

科学技術振興機構(JST) の支援施策について

青柳 重夫

マッチングプランナー

スタートアップ・技術移転推進部部

地域イノベーショングループ



科学技術振興機構

国立研究開発法人科学技術振興機構の概要

(Japan Science and Technology Agency, JST)

- 設立年月日：平成15年10月1日
- 理事長：橋本 和仁
- 役員数：理事長1名、運用業務担当理事1名、理事4名、監事2名(うち非常勤1名)
- 常勤職員数：1457名（令和5年10月1日時点）

- 令和5年度当初予算（令和5年度当初予算額）

総事業費	2,175億円	（1,706億円）
運営費交付金	1,005億円	（1,003億円）

※一般勘定、文献勘定、革新的研究開発推進業務勘定、創発的研究推進業務勘定を含む。
※SIP予算、世界レベルの研究基盤を構築するための大学ファンドの創設に係る予算は含まない

JSTの事業



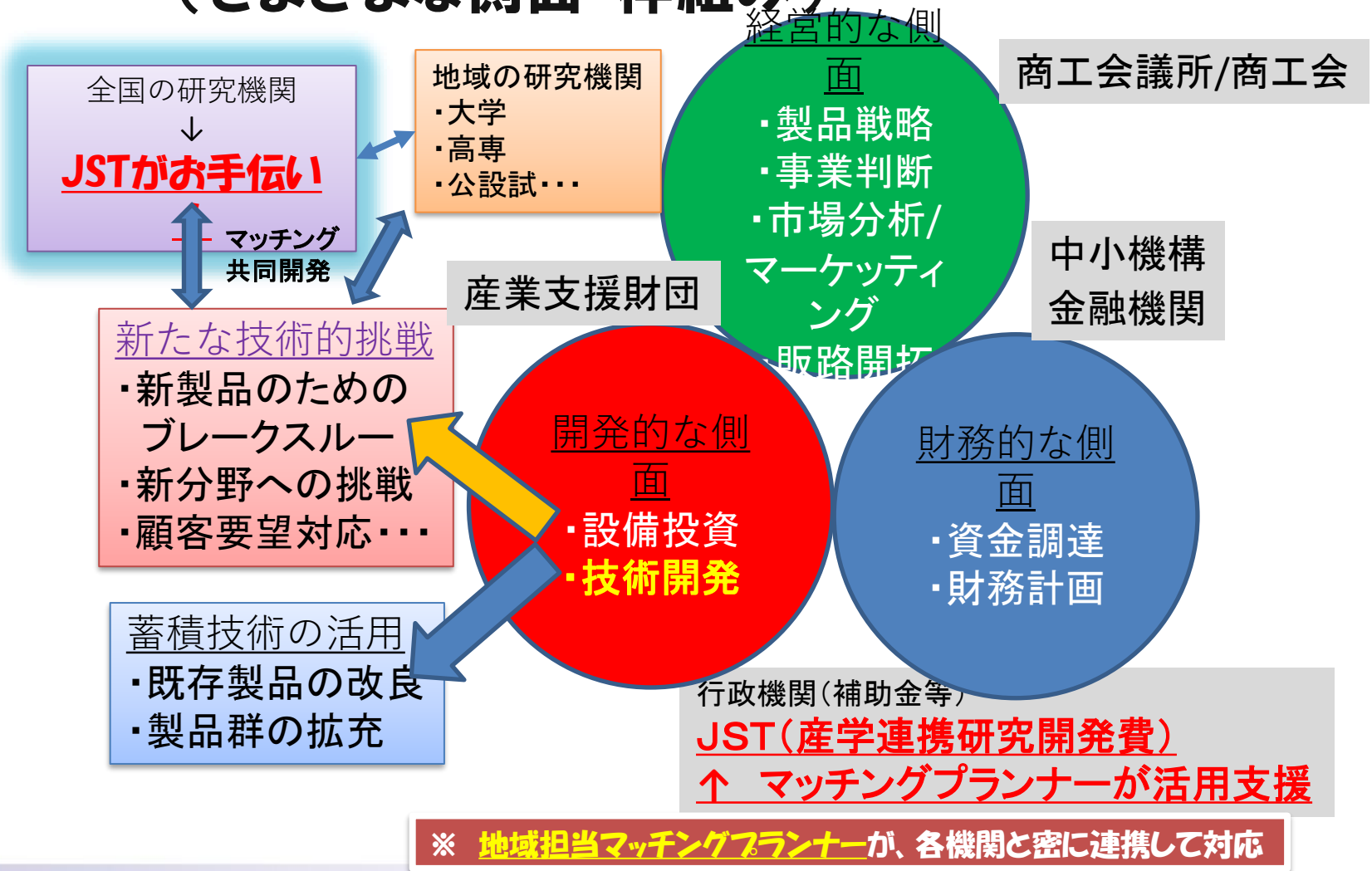
国立研究開発法人科学技術振興機構（JST）は、科学技術・イノベーション基本計画の中核的な役割を担う機関であり、科学技術の振興を図ることを目的とする国立研究開発法人です。

科学技術の振興と社会的課題の解決のために、国内外の大学・研究機関、産業界等と連携した多様な事業を総合的に実施し、社会の持続的な発展と科学技術・イノベーションの創出に貢献していきます。

- 1. JST産学連携事業について**
- 2. 可能性検証について**
- 3. 新しい技術シーズとのマッチング**

1. JST産学連携事業について

「企業の新製品開発」 (さまざまな側面・枠組み)



マッチングプランナーの業務

マッチングプランナーは、
産学連携による技術開発を行う
企業と研究者の間に立ち、
両者のマッチングから
円滑な関係の構築、
適切な支援メニューの助言や
活用支援等を行う、
JSTが雇用する専門人材です。
全国5拠点で活動しています。



★お問い合わせ先

・地域イノベーションG e-mail: mp@jst.go.jp

・青柳 重夫: e-mail: shigeo.aoyagi@jst.go.jp

Japan Science and Technology Agency

企業の皆様へのご支援

- ◎ ニーズを解決できるシーズを全国から探索
- ◎ 大学等との連携の橋渡し
- ◎ 実用化に向けた産学連携体制の支援

研究者の皆様へのご支援

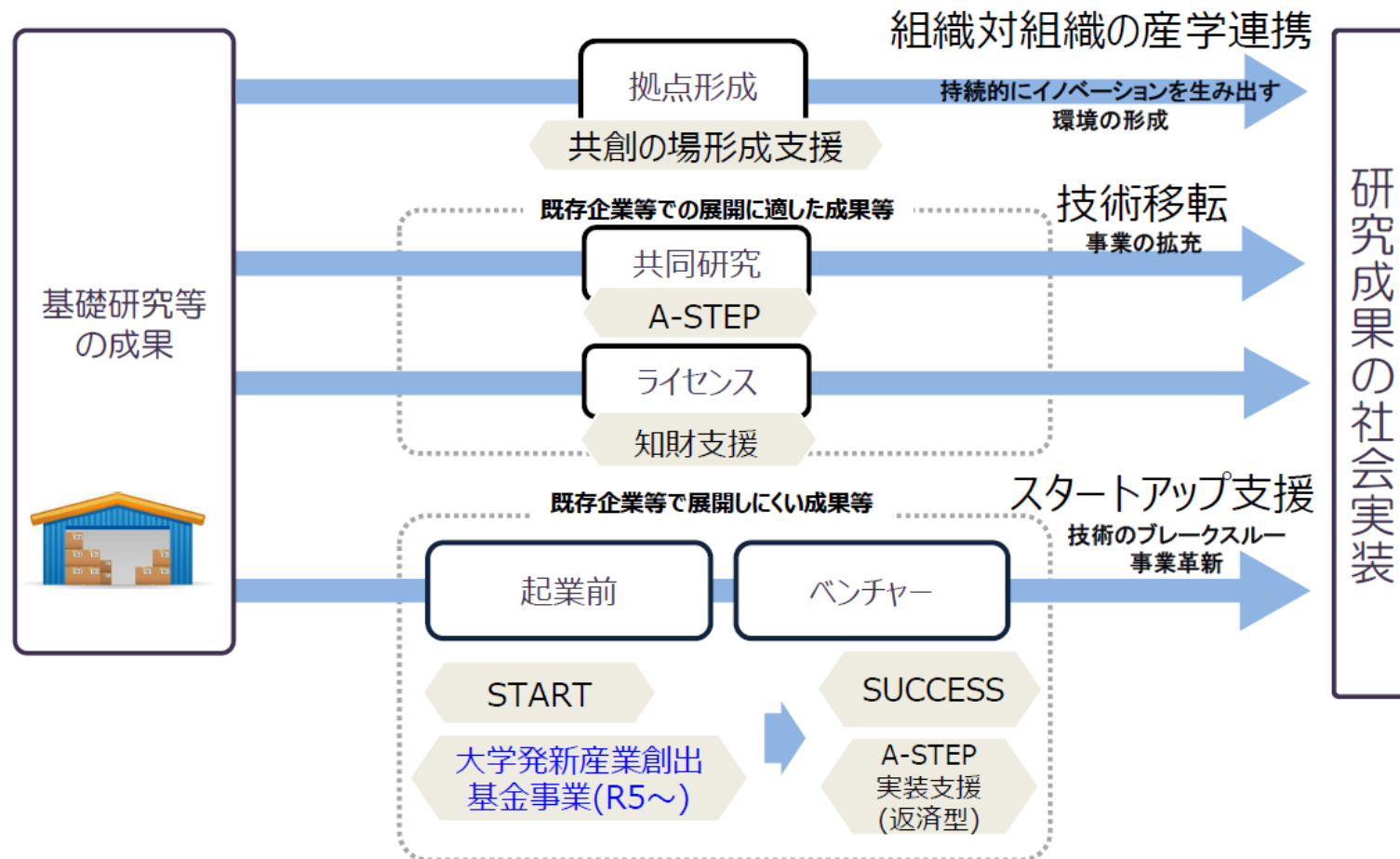
- ◎ 企業ニーズに基づく研究成果活用への助言
- ◎ 各種支援制度の提案/応募の支援
- ◎ 採択課題の推進支援と、次の展開に向けた助言

支援人材の皆様へのご支援

- ◎ JST内外の支援制度の提案/事業説明・個別相談対応
- ◎ 産学連携プロジェクト推進への協力
- ◎ 研究成果広報機会の提供
(プレスリリース、新技術説明会等)

2023年度 産学連携事業の概要

大学等から社会実装を進める主な3つのルート



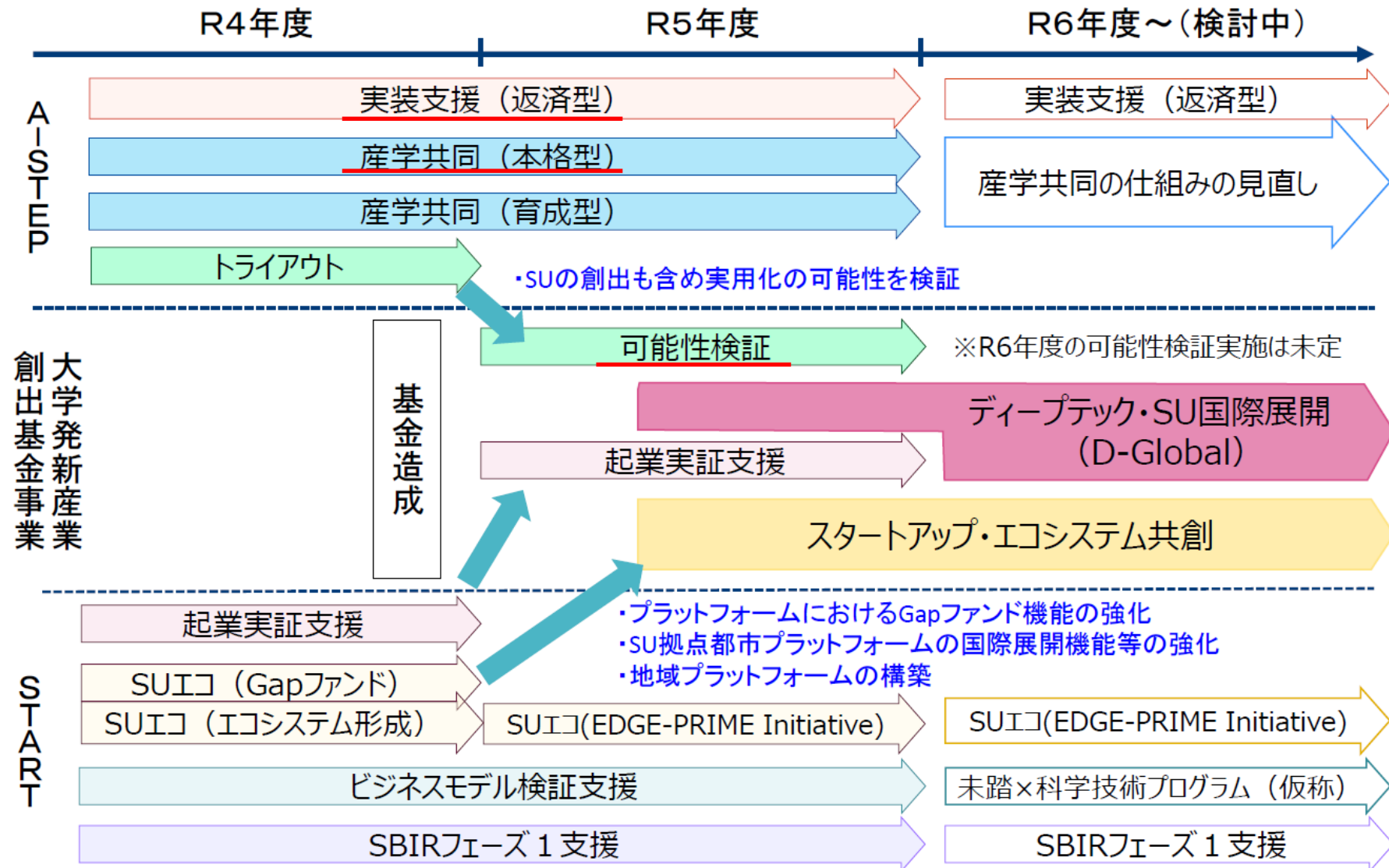
2023年度 事業・プログラム一覧と予算額

支援	事業・プログラム	予算額（R5年度）
研究開発・エコシステム構築支援	共創の場形成支援 ※COI-NEXT、OPERAを含む	137.5億円
	<u>研究成果最適展開支援プログラム（A-STEP）</u>	49.6億円
	大学発新産業創出プログラム（START） ※EDGE-PRIME Initiative	20.4億円 10.1億円※ ¹
	出資型新事業創出プログラム（SUCCESS）	50億円※ ² H24・R3年度補正 予算を原資として実施
	<u>大学発新産業創出基金事業</u>	988億円※ ² R4年度補正予算により 基金を造成し実施
知的財産活用支援 マッチング支援	知財活用支援事業	19.5億円

産連事業(A-STEP、START、基金事業)の変遷

⇒ (色つき矢印): 各制度において当該年度に新規公募を実施(予定含む)

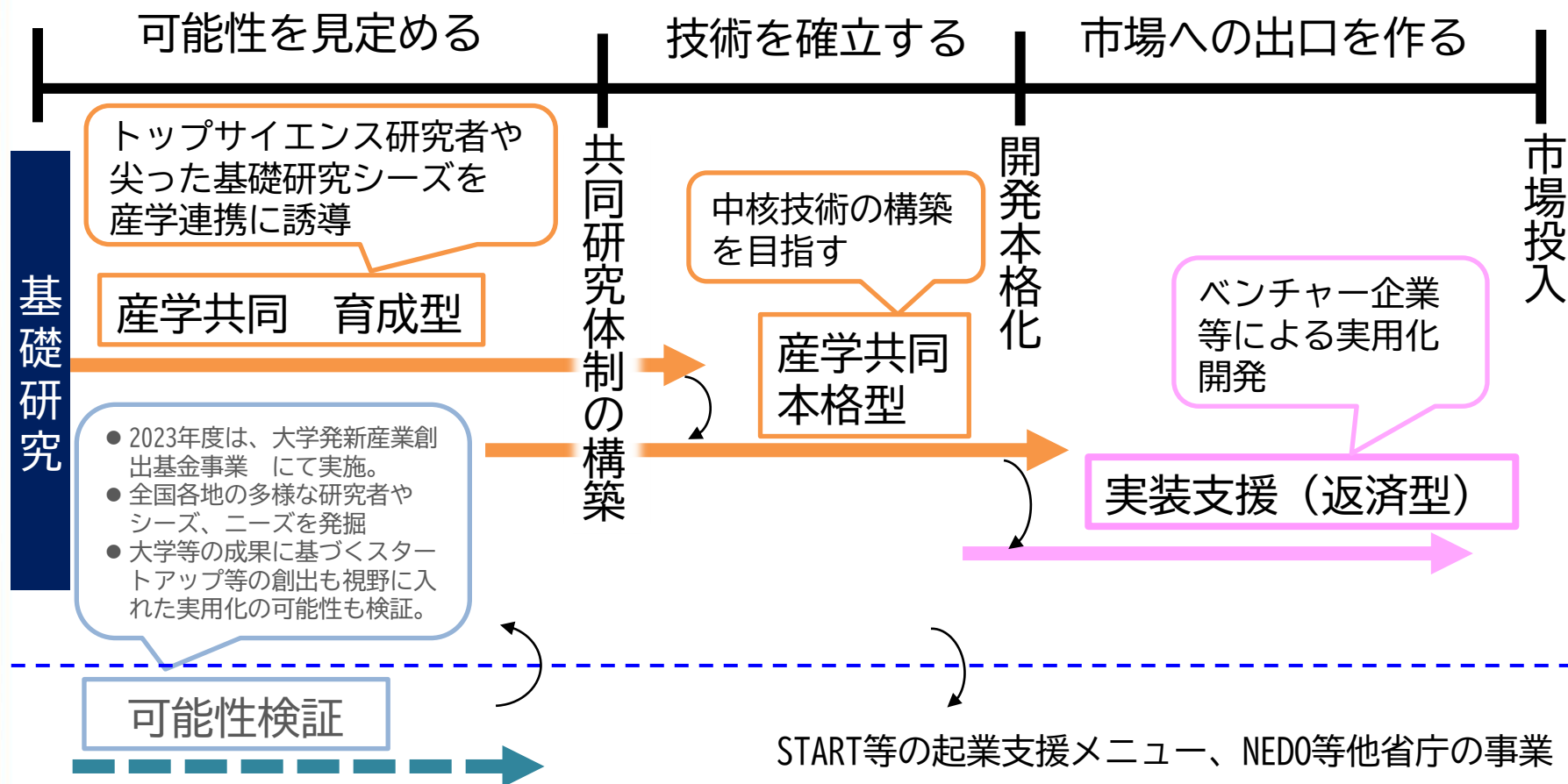
⇒ (白抜き): R6年度予算要求中



2. 技術移転支援について

研究成果最適展開支援プログラム（A-STEP）

大学等で生まれた科学技術に関する研究成果を国民経済上重要な技術として実用化することで、研究成果の社会還元を目指す技術移転支援プログラム

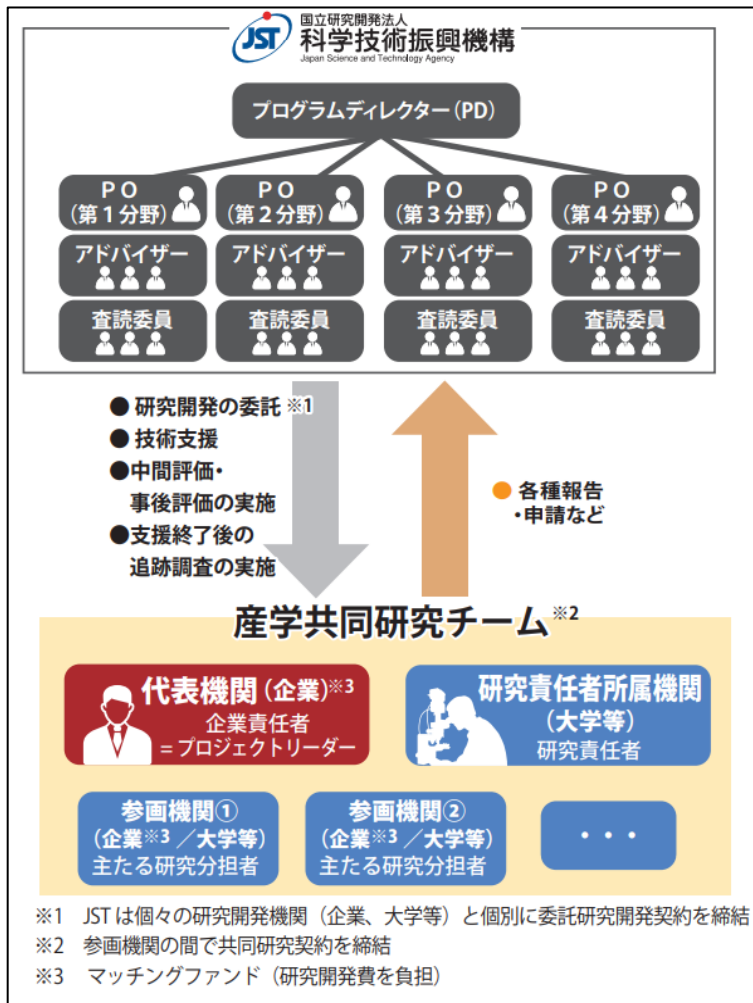


A-STEPの支援内容(2023年度)

支援メニュー	産学共同		実装支援 (返済型)
	育成型	本格型	
目的・狙い	社会課題解決等に向けて、大学等の基礎研究成果を企業との共同研究に繋げるまで磨き上げ、共同研究体制の構築を目指す。	社会課題解決等に向けて、大学等の基礎研究成果を企業と大学等の産学共同研究により可能性検証・実用性検証し、中核技術の構築を目指す。	大学等の研究成果（技術シーズ）の社会実装を目指し、ベンチャー企業等が実用化開発を行う。
課題提案者	大学等の研究者	企業と大学等の研究者	ベンチャー企業等
対象分野	特定の分野を指定せずに幅広く募集。ただし医療分野は対象外。		
研究開発期間	最長3年度	最長5年度	最長3年間
研究開発費※1	上限1,500万円（年額） 初年度は上限750万円	上限5,000万円（年額） 初年度は上限2,500万円	上限5億円（総額）
資金の種類	グラント	マッチングファンド	返済型 事後評価がS, A, B評価の場合： 開発費全額を返済 事後評価がC評価の場合： 開発費の10%を返済

※1 研究開発費は間接経費を含みます。

本格型の目的・狙い



● 目的

社会課題解決等に向けて、大学等の基礎研究成果を、**企業と大学等の産学共同研究により可能性検証・実用化検証し、中核技術を構築することが目的。**

具体的には、社会的・経済的なインパクトに繋がることが期待できるイノベーションの創出に向け、科学技術の知見に基づいた、中核となる技術の構築、或いは中核技術の構築に資する成果を得ること。

● 狙い

本格型による支援終了後には、得られた成果を基に、企業において実用化に向けた研究開発を継続していただくことで、科学技術イノベーションの創出や、SDGs等の国際的な目標達成への貢献、社会的・経済的な波及効果の創出を期待。

2023年度公募の概要・結果

支援メニュー	募集期間		採択予定件数	応募数	採択数	倍率
	開始	締切				
育成型	2月21日 (火)	5月11日 (木)	45課題程度	532件	49件	10.9
本格型	2月21日 (火)	4月20日 (木)	15課題程度	94件	17件	5.5

【参考】過去の応募・採択状況

支援メニュー	2020年度		2020年度追加※1		2021年度		2022年度	
	応募	採択	応募	採択	応募	採択	応募	採択
育成型	692	80	231	44	－	－	503	45
本格型	194	36	－	－	112	18	113	18

※1 2020年度補正予算にて実施。

背景・課題

- イノベーションの源泉である大学等有する基礎研究成果の企業等への技術移転を加速化するためには、適切な共同研究相手の探索、企業目線での技術検証など共同研究に向けて成果の価値を高めるための応用研究、適切なマッチングによる産学共同研究をシームレスに実施することが必要。
- その際、各課題の産学連携・技術移転に向けた進捗状況に応じて適切なフェーズに誘導を行い、スムーズに次のフェーズへと繋ぐことが可能となるよう、制度の見直しが必要。
- また、研究開発の成功確率向上とリスク低減には、実用化・事業化を見据えた専門人材によるハンズオンマネジメントが必要。

【経済財政運営と改革の基本方針2023（令和5年6月16日閣議決定）抄】

第2章 2.（4）官民連携を通じた科学技術・イノベーションの推進
地域の中核・特色ある研究大学の多様なミッションの実現に向けた抜本的な機能強化を図る。

【統合イノベーション戦略2023（令和5年6月閣議決定）抄】

第2章 1.（4）価値共創型の新たな産業を創出する基盤となるイノベーション・エコシステムの形成
大学・国立研究開発法人等有するイノベーションの源泉である知と社会ニーズとのマッチングを加速化するため、産学官共同研究の推進や、若手研究者と産業界とのマッチングを強化する。

事業概要

【事業の目的・目標】

○個々の研究者が創出した成果を「産」へシームレスに技術移転

大学等が創出する学術を基盤とする戦略的創造研究推進事業や科研費等の多様かつ優れたシーズの掘り起こしや、「学」と「産」のマッチングを行うとともに、強力なハンズオン支援の下でシームレスに実用化に繋げ、企業等への橋渡しを促進する。

○大学等の産業連携研究のすそ野の拡大と底上げ

ハンズオン支援等を通じて、産学連携研究のノウハウを提供することで、共同研究体制構築や実用化・事業化の確度の向上を図る。

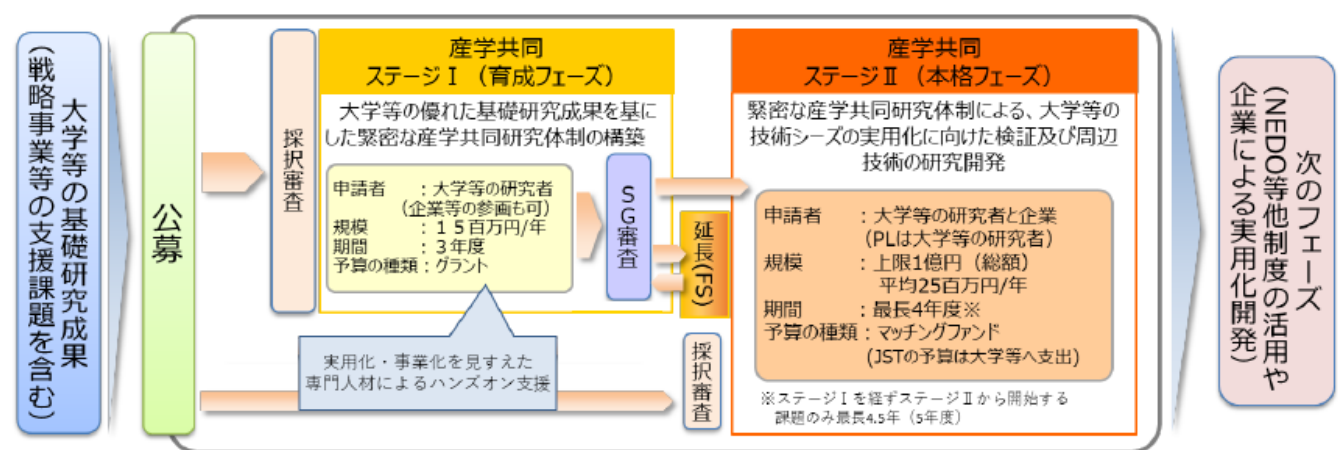
【事業概要・イメージ】

大学等の優れた基礎研究成果の実用化を目指す研究開発を、専門人材による丁寧なハンズオン支援とステージゲート（SG）方式の導入により、研究開発の段階に応じて適切なフェーズへ誘導し、共同研究の成果の実用化を加速するよう支援を行う技術移転事業。

【資金の流れ】



※開発費回収金にて別途実施している
実装支援 返済型は、企業へ委託



令和6年度の制度見直しのポイント

- ①産学共同研究体制を構築するステージⅠの3年度を目処にステージゲートを設けて、ステージⅡへのスムーズな移行を含めて、各課題の段階に応じて適切なフェーズへ誘導。
- ②「企業との共同研究の状況」や「企業目線での技術検証」など、次のステージへ移行するには不足する場合、1年以内でブラッシュアップを行なうための支援を実施。
- ③適切なマッチングによる産学共同研究プロジェクトを行なうステージⅡレベルの課題については、直接ステージⅡへ応募も可能。

お問い合わせ先

お問い合わせ内容	お問い合わせ先
● 産学共同（育成型、本格型）に関する事 ● A-STEP制度全般について	スタートアップ・技術移転推進部 研究支援グループ a-step@jst.go.jp
● 実装支援（返済型）に関する事	スタートアップ・技術移転推進部 実装支援グループ jitsuyoka@jst.go.jp

A-STEPウェブサイトのお問い合わせフォーム
<https://www.jst.go.jp/a-step/inquiry/index.html>

概要	大学等の研究成果の社会実装を目指す、ベンチャー企業等による実用化開発を、 開発費の貸付 により支援する。
対象企業	主に以下を満たす企業 ・ 中小企業基本法等の「中小企業者」に該当 ・ 未上場 ・ 大学等の研究成果の社会実装を目指す ※設立年数は問わない／大学等発でなくても可
開発費	上限5億円(間接経費・再委託費を含む総額) ※JSTから四半期毎の前払い(概算)
開発期間	最長3年間 ※開発期間中に開発した試作品等の販売も可
対象分野	全分野(ただし、医療分野は対象外)
資金使途	開発実施に直接・間接的に必要な経費等 ・ 人件費や設備購入費、外注費等 ・ その他管理費(例:管理部門の人件費)、等
公募期間	2023年度はご相談を通年で随時受付中 ※審査期間:最短4ヶ月 ※2024年度以降も引き続き、通年公募を予定

返済条件	開発終了後の事後評価結果による ※高評価順にS,A,B,Cの4段階評価 ■S,A,B評価の場合:開発費の全額を返済 ・ 利率:無利子 ・ 返済期間:10年以内(うち最長3年間の猶予可) ・ 返済方法:一括又は分割(事業計画に応じる) ・ 担保・保証は完済するまで設定を継続 ■C評価の場合:開発費の10%を一括返済
担保・保証	開発費総額の10%相当の担保又は保証が必要 ※開発開始時に一括設定(積み上げは不可) ・ 担保:法人の現預金、不動産等(動産は不可) ※現預金の場合は定期預金にて対応 ・ 保証:第三者の法人のみ可能(個人は不可)

審査にあたって

- ・ 審査は、個別案件ごとに随時かつ**絶対評価**にて実施。
- ・ **年度毎の件数のしぼりなく**、有望案件に対して貸付で支援。

- 1 銀行融資に比べてベンチャーフレンドリーな貸付条件（無利子、低担保等）
- 2 研究開発が続き、売上がない段階でもご利用可能（事業計画は必須）
- 3 採択されることで信頼性向上にも繋がりのある（出資・銀行融資等にも繋がりのある）
- 4 財務面だけでなく研究開発面にも着目しながら相談に対応
- 5 資金は四半期毎の前払い（概算）

応募相談は通年受付中のため お気軽にお問い合わせください!!



募集概要ページ
はこちら



<https://www.jst.go.jp/a-step/koubo/hensai.html>



jitsuyoka@jst.go.jp



Webフォームはこちら



https://form2.jst.go.jp/s/a-step_inquiry



03-5214-8995

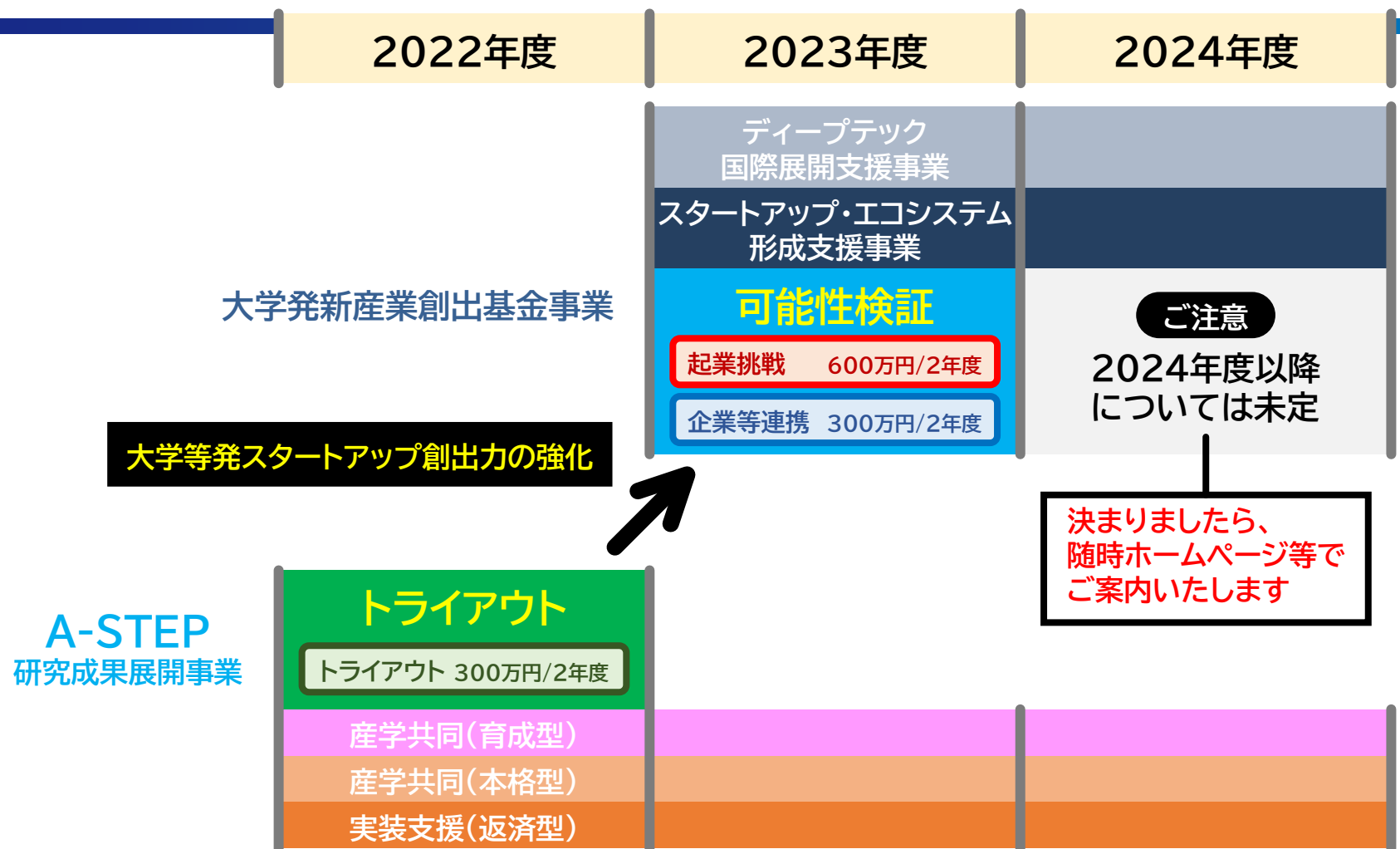
(受付時間: 平日9:00~18:00)



国立研究開発法人
科学技術振興機構

3. 可能性検証支援について

可能性検証 大学発新産業創出基金事業での実施



2023年度 可能性検証について

目的

大学等の研究成果について**企業等との連携による実用化や起業に挑戦できる可能性を検証**するための試験研究を支援

狙い

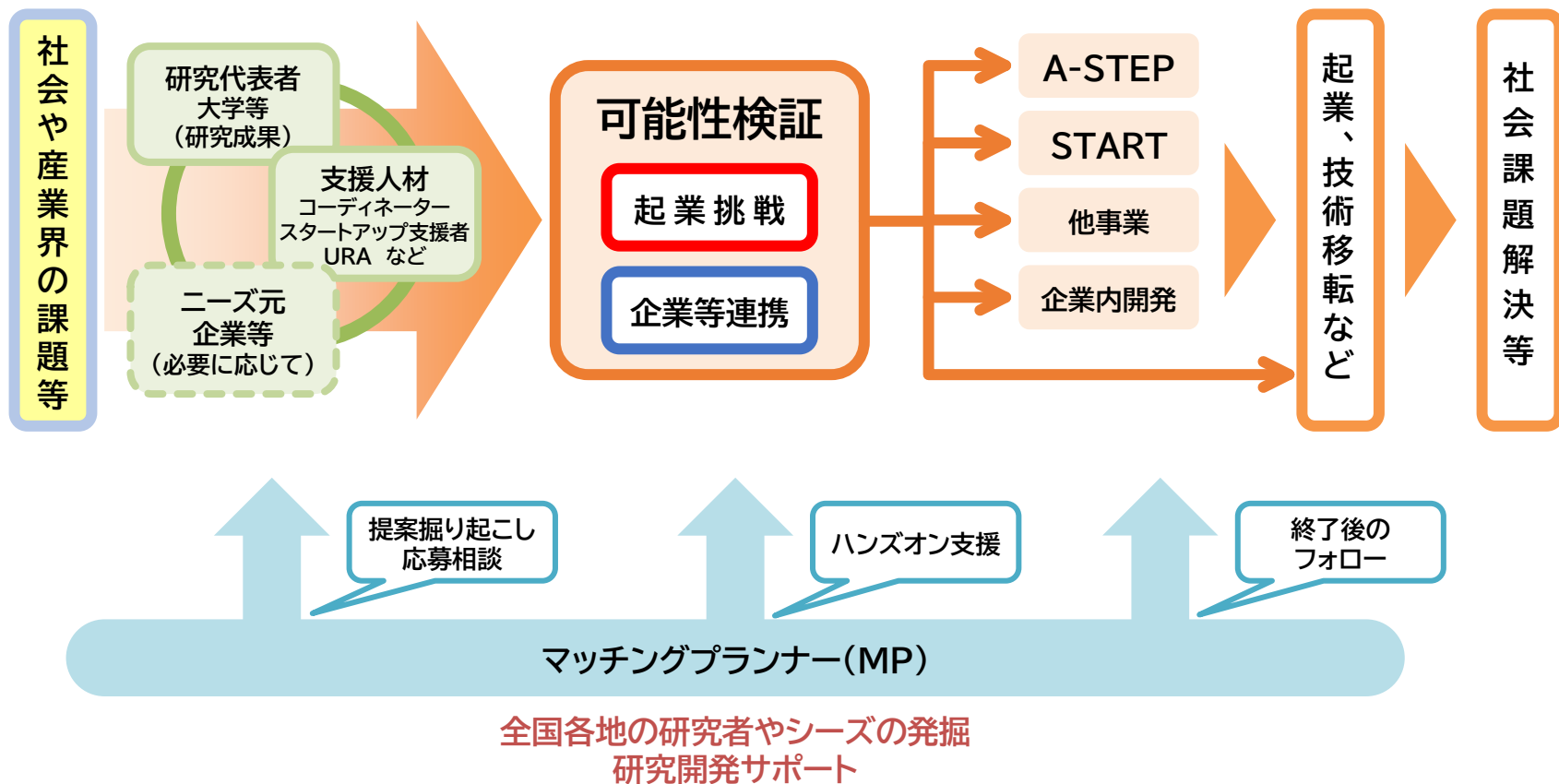
実用化の可能性を判断し、それに向けた本格的な研究開発に移行することで、
科学技術イノベーションの創出や、社会的・経済的な波及効果の創出を期待

支援メニュー	起業挑戦	企業等連携
提案内容	起業を検討する提案	既存企業への技術移転を検討する提案
研究開発体制	- 研究代表者 - 支援人材 - 企業担当者 2者必須 } 3者による応募も可	- 研究代表者 - 支援人材 - 企業担当者 3者必須
研究開発費	600万円(総額・上限・間接経費込) 特許調査、競合調査、市場調査、試作品による ユーザー評価などプレマーケティング等の 費用も支出可能	300万円(総額・上限・間接経費込) 研究開発期間中に当初から変更して起業の 検討を行うこととなり、JSTが認めた場合には、 最大総額600万円まで増額可能
研究開発期間	1年(2023年10月~2024年9月)または、1.5年(2023年10月~2025年3月)	
資金の種類	グラント	
対象分野	特定の分野を指定せずに幅広く募集します	

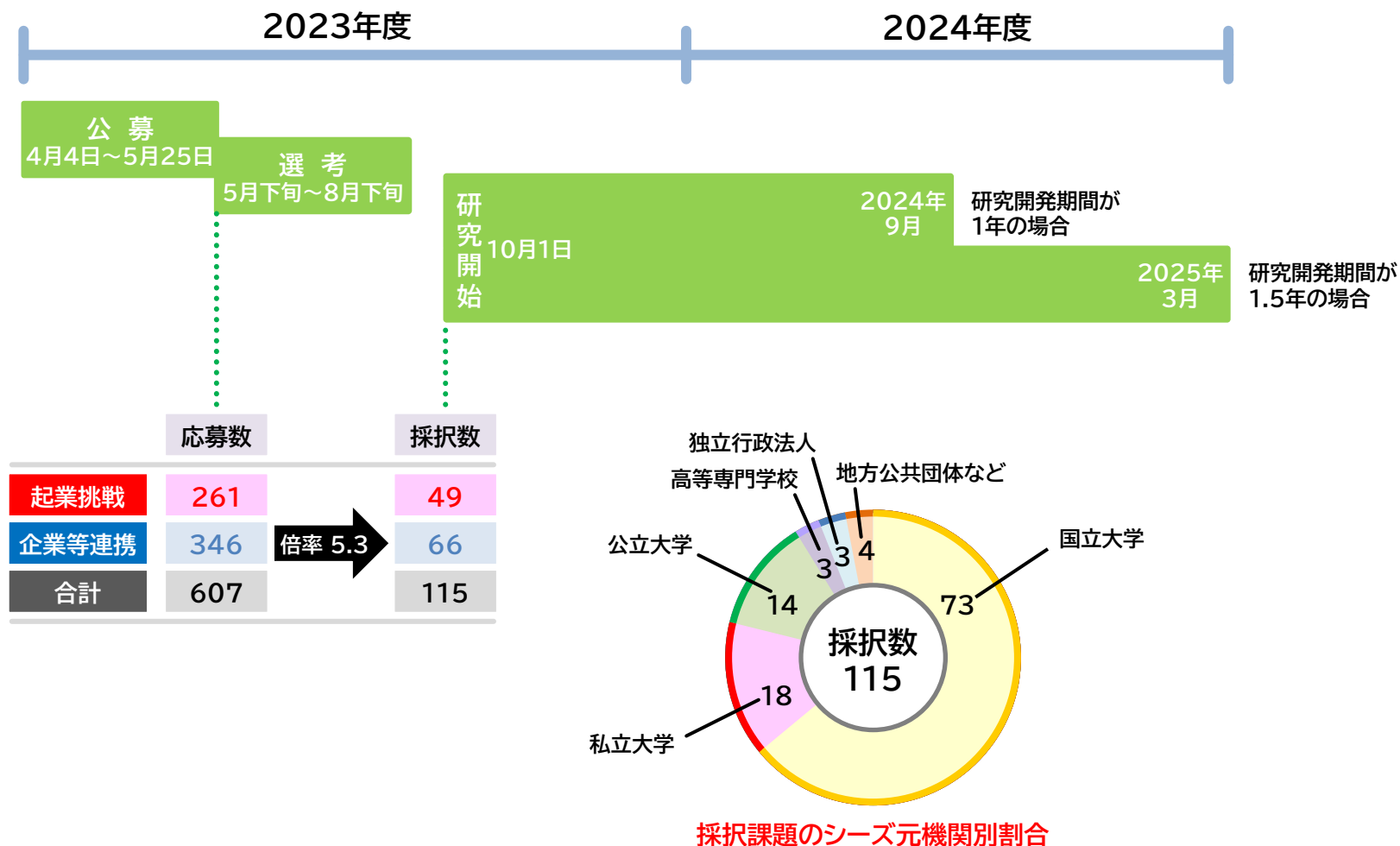
社会的・経済的なインパクトに繋がることが期待できるイノベーションの創出に向け、幅広い分野からの研究開発提案を対象としています。

医療分野の研究開発は国立研究開発法人日本医療研究開発機構(AMED)が担っているため、
【企業等連携】では、原則として募集の対象外となります。

プログラムの流れ



2023年度のスケジュール・応募/採択課題数



お問い合わせ・その他

可能性検証の来年度の実施につきましては、現在未定です。
決まりましたら、以下のホームページなどでお知らせします。

大学発新産業創出基金事業Webサイト

<https://www.jst.go.jp/program/startupkikin/>

マッチングプランナーの詳細については、以下をご参照ください



https://www.jst.go.jp/a-step/outline/tryout_mp.html

お問い合わせはこちらまで
e-mail: mp@jst.go.jp

4. 新しい技術シーズとのマッチング

大学見本市 イノベーション・ジャパンのご紹介



産学マッチングの
場を提供

来場者



大学見本市

出展者：大学等

○大学等シーズ展示 280件程度
大学の研究者本人による研究内容・技術の展示

技術シーズ
紹介 共同
研究開発
提案

技術相談

新技術の
情報収集

共同研究先の
探索

企業担当者

役職では、部長・課長級および研究職のいわゆる企業の現場を担う人材が多くを占める。

来場者の業種最多は製造業

「材料・科学関連」を筆頭に、「機械・設備関連」「電気・電子・情報通信機器関連」「医療・医薬・バイオ関連」など併せて全来場者の55%超。

2023年度開催報告書 一部アンケート内容先行公開

出展者 (2023年出展 全276ブースより回答)

来場者

■ 出展目的に対する成果

→「成果が上がった」「ある程度成果が上がった」**90.8%**
※前年2022年（オンライン開催）41.1%から大幅増

■ 出展の満足度

→「満足している」「やや満足している」**98.5%**

■ 展示内容について具体的に関心をもった

技術・研究課題があったか →「あった」**95%**

■ 来場の満足度

→「満足している」「やや満足している」**96.6%**

■ 出展者と名刺交換や相談を行ったか。

→「行った」**76.9%** 他「これから連絡する」**11.2%**

産学連携展開部産学連携プロモーショングループ



entry@jst.go.jp

大学見本市2023～イノベーション・ジャパン

日本全国の大学等機関が最新技術シーズを出展!



2023年
8月24日(木)・25日(金)
東京ビッグサイトにて
開催決定!

入場無料(来場登録制)

会期 2023年8月24日(木)・25日(金)
10:00~17:30 10:00~17:00

会場 東京ビッグサイト 南1ホール

開催概要

<https://www.jst.go.jp/tt/fair/>

出展者情報など
随時更新



主催: JST 国立研究開発法人 科学技術振興機構

共催: 内閣府、文部科学省 (予定)

後援: 一般社団法人日本経済団体連合会
公益社団法人経済同友会
日本商工会議所、東京商工会議所

この機会を
お見逃し無く!

4年ぶりの
展示場開催

研究者自らが
展示場で説明!
その場で相談・質問
できる!

出展技術シーズは
大学等機関イチ押し&
全て特許取得済み!
(出願中も含む)



(写真: 4/2019年開催時)

お問合せ 国立研究開発法人 科学技術振興機構 大学見本市担当 ✉ entry@jst.go.jp

同時
開催

大学発ベンチャー表彰 2023 表彰式 ~ Award for Academic Startups ~
2023年8月24日(木) 東京ビッグサイト 南1ホール
主催: 国立研究開発法人 科学技術振興機構 / 国立研究開発法人 新エネルギー・産業技術総合開発機構



名称: 大学見本市2023～イノベーション・ジャパン

日程: 2023年8月24日(木) ~ 8月25日(金) 2日間
10:00~17:30 10:00~17:00

主催: 国立研究開発法人 科学技術振興機構

共催: 内閣府、文部科学省

後援: 経団連、経済同友会、日本商工会議所、東京商工会議所

会場: 東京ビッグサイト (東京都江東区有明3丁目11番1)
南展示棟 南1ホール

入場料: 無料 ※入場は来場登録制

展示内容: **大学等シーズ展示 (270小間程度)**
研究者プレゼンステージ、セミナー、ムーンショット展示 他

併催事業: **大学発ベンチャー表彰2023表彰式**
ムーンショット型研究開発制度 合同シンポジウム
~「ムーンショット×ムーンショット」で生み出す破壊的イノベーション~

参加者: スタートアップ支援・共同研究希望企業の研究開発担当者・経営者、
学校関係者等、その他オープンイノベーション及び産学連携に興味のある者 等

公式サイト: 8月1日(火)よりオープン、事前来場登録受付開始

4年ぶりの展示場での対面開催となります。
ぜひ現地でご参加ください!!

新技術説明会

大学等の発明者自身が実用化を展望した技術を企業へプレゼン

- 聴講：無料
- 場所：JST東京本部別館1階ホール
令和2年度からウェビナー形式でのオンライン開催
令和5年度は対面、オンラインからの選択制
- 開催回数：年間60回程度（令和4年度は76回）
- 聴講者数：24,088名（平均 317名/開催）
- 300課題で705名が研究者と簡単なオンライン面談を実施

新技術説明会の特長

- ✓ 未公開特許を中心とした発表
- ✓ 個別相談の実施（オンライン開催ではJSTが相談希望者を取次）
- ✓ オンラインで技術相談・質問ルームを開設（2021年度新設）
- ✓ メールマガジンで開催情報を案内
- ✓ 発表資料や発表動画を掲載

新技術説明会
New Technology Presentation Meeting

説明会のお申込み



ライセンス・共同研究可能な技術を発明者自ら発表！

新技術説明会は大学、高等専門学校、国立研究開発法人の研究成果（特許）を実用化（技術移転）させることを目的として、新技術や産学連携に興味のある企業関係者に向けて、研究者（＝発明者）自らが直接プレゼンする特許の説明会です。JSTが産と学の出会いの場を用意し、説明会を主催する各研究機関がこの場で出会った産と学とをマッチングへと導きます。



さらに詳しく



詳しくは・・・

開催機関向けページをご用意しています！
Webサイトでもぜひご確認ください。

 <https://shingi.jst.go.jp> 



<お問合せ先>
科学技術振興機構 産学連携展開部
産学連携プロモーショングループ
Mail : jstshingi@jst.go.jp

詳しい開催要領を掲載中です

SBIR (Small Business Innovation Research) 制度の抜本拡充

内閣府所管

(内閣府科学技術・イノベーション推進事務局)

令和4年度補正予算額(案) 2,060億円

背景・目的

- 米国では、スタートアップ等の研究開発支援において、SBIR制度 (Small Business Innovation Research) を実施し、産業に大きなイノベーションをもたらし、かつ、継続的に成長する成功企業を多数輩出している。
- 我が国においても、2021年4月よりイノベーションの創出に主眼を置き、内閣府を司令塔として、省庁横断の取組を段階的に選抜しながら連続的支援を強化する新たな日本版SBIR制度を創設し、制度を本格的に始動させているが、米国に比してスタートアップに支出されるSBIR補助金の支出規模が不十分であるなどの課題が存在している。
- スタートアップを育成する際、公共調達を活用が重要であり、公共調達を見据えた技術開発支援である日本版SBIR制度に基づく「指定補助金等」の対象・規模を抜本的に拡充する。

事業概要

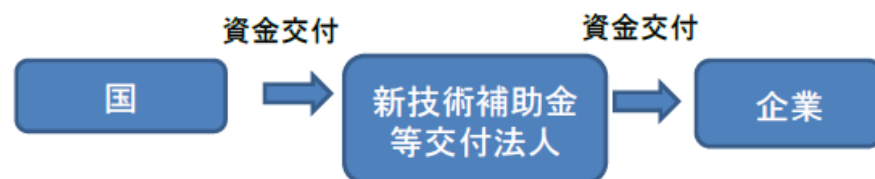
SBIRの支援対象に「実証フェーズ」を追加し、課題設定→実現可能性調査→実用化開発→実証まで一貫通貫で支援する。

- ①研究開発課題を内閣府が設定
- ②SBIRフェーズ3モデル技術実証に係る経費を配分
(省庁横断で機動的に橋渡し、運用体制強化(専門人材の補充等)などに活用)

<SBIRの段階的支援フェーズ>

フェーズ1 (PoC・F/S支援) → フェーズ2 (実用化開発支援) → フェーズ3 (実証支援) 【新設】

資金の流れ



期待される効果

- イノベーションが継続的に産み出されるプラットフォームが構築される(社会課題を踏まえた研究開発課題の設定や、技術とビジネスの双方の観点からの研究開発支援等)。
- これを通じてスタートアップ等によりイノベーションが創出され、成長企業の輩出が期待される。

令和4年度補正予算「中小企業イノベーション創出推進事業費補助金」 (農林水産省)

御参考

募集期間:8月25日～10月6日 採択先公表 2023年11月中旬

- A 新たな育種技術を活用した画期的な農畜林水産物の開発・実証
- B 品種開発力を強化するスマート育種事業の実証
- C 農作業の自動化・効率化のための革新的スマート農業技術・サービスの開発・実証
- D 温室効果ガスの削減等に資する農業技術実証
- E 新たな飼料及び増産機械の活用等による革新的国産飼料生産・流通・利用技術の実証
- F スマート技術を利用した画期的畜産技術の実証
- G 林業の自動化・遠隔操作化等に向けたスマート技術の実証
- H 林産物高度利用の社会実装に向けた技術実証
- I 持続可能な養殖業の発展に向けた魚粉代替原料の開発・実証
- J 資源評価・管理から生産・加工・流通に至る革新的スマート水産技術の開発・実証
- K 日本産農林水産物・食品の輸出を加速化する生産・流通システムの開発・実証
- L 穀物の新規需要を創出する製造技術の実証
- M 食品産業において活用するスマート技術の開発・実証
- N バイオ技術等（フードテック）の実証を通じた新しい食品・飼料の開発・実証

- ・事業実施期間:2027年度末まで
- ・学術機関等への委託可能

<https://sbir3.jataff.or.jp/koubo/R5/1.html>

- ・2023年度採択結果

<https://sbir3.jataff.or.jp/koubo/R5/1.html>

ご清聴有り難うございました